

関西電力のパンフレット 「関西電力のプルサーマル計画について」〔発行：2010年5月〕に対する 苦情申し立て

社団法人日本広告審査機構御中

「天然ウランの利用量を約25%節約」 (2ページ)

「関電のプルサーマル計画について」の関西電力発行のパンフレット(2010年5月発行)では、まず表紙を開けると、「プルサーマルとは」というページがあります。そこには「ウラン、プルトニウムのリサイクルを行うことにより、天然ウランの利用量を約25%節約することができます。」と書いてあります。

しかし、日本のプルサーマル計画は、「天然ウランの利用量を約25%節約」しません。このように書かれると、あたかも日本のプルサーマル計画は天然ウランをそれだけ節約できると読者に思い込ませてしまいます。

では、日本の現在のプルサーマル計画で、天然ウランはどのくらい節約でき、それにより天然ウランの採掘可能年数は何年伸びるのでしょうか。2008年12月16日、関西電力は市民の問いかけに対して関電本店で次のような回答をしています。「全世界の原発(440基)すべてでプルサーマルを実施して、ウランの利用年数は1.17倍にのびる。」

(この回答は、2009年2月発行リーフレット『プルサーマルの必要性＝「資源の有効利用」はウソ』発行元：美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会に掲載されています。)

福井新聞の論説、『高浜プルサーマル始動へ一国の責任、役割が希薄だ』(2010年12月4日)にもあるように、「有効利用とはいえ、使用済み燃料から利用できるプルトニウムは1%にすぎない」と資源の節約は、非常に限られています。

「MOX燃料の利用実績について」 (7～8ページ)

「MOX燃料の利用実績について」では、海外での利用実績は豊富だから安全というイメージで作られています。(7ページ)しかし、海外で行われてきたMOX燃料利用と、日本で行おうとしているプルサーマル計画は違います。日本ではMOX燃料の中に多くのプルトニウムを入れています。(つまりプルトニウム含有量が多い、技術的には「富化度」と言っている。)この海外経験はきわめて希薄です。分かりやすく例えると、普通の車が沢山の異なる人により運転されてきたので、競技用の車を安全に運転できるというような論理です。これについて、20万人以上の科学者と市民のサポーターをもつ米国の「憂慮する科学者同盟」のエドウィン・S・ライマン博士の書簡「佐賀県のプルサーマル計画の安全性についての取りまとめに対する見解」(2006年3月3日)と、それに基づいたグリーン・アクションのチラシ(2010年)を添付します。一添付資料<1>

関西電力のパンフレットでは、MOX燃料に関して、「国内発電所でも安全性を実証」(8ページ)と書かれています。しかし、これは誇大広告です。安全性の実証に繋げるためには、同じことをまず試験で行なう必要があります。その実験の結果として初めて安全かどうか

が証明されるのです。この関西電力のパンフレットで書かれている関西電力美浜1号機で行われた試験は、実際関西電力が行うプルサーマルとは異なっています。実際実行されるプルサーマルとは違う試験を行い「安全性を実証した」と書くのは誇大広告です。安全性の実証のための試験については、米国で行われた「先行試験」が参考になると思われます。米国ではMOX燃料を使用する前は「先行試験」と言って、同じ原子炉（または同じ発電所にある同じ炉型のもの）で同じ富化度と同じ燃焼度（つまりMOX燃料中同じプルトニウム含有量と同じ燃料の燃やす期間）を行わなければなりません。それで安全性が確認されます。それをしなければMOX燃料を原発で商業的に利用できません。この実験に失敗した為、米国ではMOX燃料の原発での利用は、現在凍結状態にあります。

以上のことから、パンフレットで美浜1号機の試験によりプルサーマル計画の「安全性を実証した」と書くのは誇大広告です。

「プルサーマルの必要性について」（5ページ）

「プルサーマルの必要性について」（5ページ）では、まったく関係ないものを載せて、それがあたかもプルサーマルと関係しているように見せています。

上右の図、「エネルギー資源の可採年数」は、「もし高速増殖炉が実現した場合」の図であり、プルサーマル計画とは関係ありません。（関係しているというのなら、どのように関係しているか示されていません。）なぜ掲載しているのかの説明がありません。市民の視覚に入るのは、プルサーマルをするとウランの可採年数が大きく延びるという誤った印象です。

各電源の発電コスト比較（運転年数 40 年ベース）（8ページ）

関西電力は電気事業分科会の原発のコストを安く見せている表（実績に基づかず、仮定にもとづく表）を引用しています。（出所：電気事業分科会「コスト等検討小委員会資料」（2004年1月）。関西電力の有価証券報告と国の財政支出から原発のコスト実績を計算すると原発はこのように安くありません。それは関西電力が一番よく知っているはずですが。にも係わらず、この表をパンフレットの中に利用しているのは、このパンフレットの読者を誤って原発が安いと思い込ませ、誤った方向に誘導します。関西電力はこの資料を撤回し、今後使用を控えるべきです。（電力の有価証券報告と国の財政支出をもとに実際の原発の電気のコストは1970—2007年度の平均が12.23円です。）これについて、2010年9月7日第48回原子力委員会定例会議「原子力政策大綱見直しの必要性について-費用論からの問題提起-」立命館大学国際関係学部教授大島堅一＝添付資料<2>と、2010年11月1日グリーン・アクション発行のリーフレット『「原子力発電は安い」は嘘。その理由は？」＝添付資料<3>を添付します。

以上の理由によって、2010年5月に関西電力の発行した、「関電のプルサーマル計画について」のパンフレットは、誇大広告だと考えられます。一般市民が正しく判断できるよう、公正な審査をお願い致します。

添付資料

< 1 > エドウィン・S・ライマン博士の書簡「佐賀県のプルサーマル計画の安全性についての取りまとめに対する見解」（2006年3月3日）と、それに基づいたグリーン・アクションのチラシ（2010年）

< 2 > 2010年9月7日第48回原子力委員会定例会議 資料1-1

「原子力政策大綱見直しの必要性について-費用論からの問題提起-」

立命館大学国際関係学部教授大島堅一

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2010/siryo48/siryo1-1.pdf>

< 3 > 「原子力発電は安い」は嘘。その理由は？

(このリーフは、国と電力会社から発行されている公式資料にもとずき作成されています。資料の整理・分析は立命館大学国際関係学部・大島堅一教授がされています。発行元：グリーン・アクション。発行日：2010年11月1日)

http://www.greenaction-japan.org/internal/101101_oshima.pdf

2010年12月22日

苦情申立人：2人